

## 平成30年度事業計画

平成30年度は、前年度に引き続き、各方面のご指導ご支援を得て、下記の諸事業について更なる充実を図り、積極的に推進します。

- 1 会員については、多くの関係者のご協力を頂き、普通会员10,000人を超える会員数の増強に努めて参ります。今後は、特に若手技術者の教育、情報交換の場として、各講演会等やホームページに会員専用サイトを充実させることで、協会の活用を促進します。
- 2 保安関係講習会は、鉄道事業各社とより緊密な連携を図り保安関係の講習会の拡大と充実を図り、その多様なニーズに応じて更なる安全教育の深度化を進めます。講習会の講習内容の向上や講師の資質向上に努め講師研修を行う等により、充実した保安講習を目指します。
- 3 協会誌は、会員相互の技術交流の場として、また、技術の向上へ向けて切磋琢磨の場としてなお一層内容の充実に努めます。さらに、協会誌の電子ブック化を図るためのモニターを実施し、協会誌の電子化を進めます。
- 4 施工技術の重要性と技術の向上及び発展のため、施工に係る多くの会員から協会誌への投稿促進を目的に、施工会社から積極的な投稿を進めるなど、協会誌の内容を充実させてまいります。
- 5 昨年JR発足30周年を記念して、協会誌に連載した記事をまとめ「JR30周年記念特集号」として刊行いたします。
- 6 「総合技術講演会」「鉄道施設技術発表会」「用地・協議業務研究会」は、会員各社の施設関係技術の向上と発展、交流に大いに役立つよう広く多くの方に参加いただけるようにいたします。
- 7 鉄道の安全確保並びに技術の進歩向上に寄与するため、支部活動の活性化を図り、各地において講演会、見学会、表彰等を行ってまいります。
- 8 鉄道インフラの保守、維持のあり方について技術者の視野を広めるため欧州鉄道事業調査団を派遣することを計画します。
- 9 調査研究は、専門家のご指導を得てより技術の向上を図り、深度化した内容といたします。
- 10 鉄道事業者からの委嘱に基づき各種鉄道技術検定業務を実施します。
- 11 工業標準・規格等については、規格の改正を行い、各方面の要望及び国際化戦略への動向等諸般の情勢を踏まえ積極的に対応します。

計画の内容は、以下のとおりです。

## 1 総会・委員会等

- (1) 通常総会
- (2) 支部総会
- (3) 理事会
- (4) 相談役・顧問会
- (5) 委員長会
- (6) 企画委員会
- (7) 財務委員会
- (8) 保安事業委員会
- (9) 叙勲及び表彰選考委員会
- (10) 功績賞等選考委員会
- (11) 協会誌編集委員会  
企画、用地・協議、線路、土木、鉄道工事と安全各分科会
- (12) 論文賞等選考委員会
- (13) 保安賞選考委員会
- (14) 支部長・幹事長会議
- (15) 支部事務局連絡会議

## 2 行 事

- (1) 総合技術講演会（保線、停車場・計画、建造物検査、土木工事施工）
- (2) 鉄道施設技術発表会（保線、土木）
- (3) 用地・協議業務研究会
- (4) 鉄道施設関係者新年懇親会（2団体共催）
- (5) 講演会、映写会、見学会等

## 3 調査等受託

鉄道技術検定業務  
鉄道土木構造物アセットマネジメント検討委員会の運営  
鉄道の土木技術基準に関する調査

## 4 保安関係講習会

- |                  |                   |
|------------------|-------------------|
| (1) 工事管理者（在来線）   | (7) 特殊運転者（新幹線MC）  |
| (2) 工事管理者（新幹線）   | (8) 特殊運転者（MTT）    |
| (3) 軌道工事管理者（在来線） | (9) 軌道作業責任者（在来線）  |
| (4) 軌道工事管理者（新幹線） | (10) 軌道作業責任者（新幹線） |
| (5) 重機械運転者       | (11) 省令10条教育等     |
| (6) 特殊運転者（MC）    | (12) 列車見張員その他     |

## 5 刊 行

- (1) 日本鉄道施設協会誌
- (2) 分岐器の構造と保守―増補改訂版―
- (3) 営業線工事保安関係標準示方書（仕様書）（JR各社）
- (4) 写真で見る 線路管理の手引き―検査と対策―
- (5) 解説 鉄道に関する技術基準（土木編）第三版